

研究報告) 地方自治体における健康経営の普及促進 — 沖縄県と静岡県浜松市からの一考察 —

Promoting the spread of “Health and Productivity Management” in local governments

新井卓二¹⁾

抄録

「健康経営」に取り組む企業は年々増え、2022 年度は主に大企業を中心に、上場企業の 1/3 が取り組む経営戦略となっている。その一方、中小企業部門は約 1 万 5 千社にすぎず、令和 3 年 (2021) に日本にある法人企業約 178 万社の 1%弱と、大企業に比べると浸透は遅い。そこで、2022 年から全国の中小企業への健康経営の普及等を目指し、普及を推進している経済産業省は、日本経済新聞社を補助事業先とし、地方自治体との連携を深めている。本研究は、地方自治体である沖縄県と静岡県浜松市の取り組みを取材し、紹介するものである。具体的には、沖縄県では 5 者協定+内閣府の座組みと普及推進、およびそれに伴うサービス紹介が、静岡県浜松市では浜松ウエルネスプロジェクトとして健康経営の普及とヘルスケアビジネス創出を支援している事例が示された。

キーワード：うちなー健康経営 浜松ウエルネスプロジェクト ヘルスケアビジネス創出 地方創生

I. はじめに

健康経営は、アメリカにおいて 1992 年発刊の『The Healthy Company』¹⁾で概念が提唱され、2000 年代に NPO 法人健康経営研究会²⁾の発足により日本に持ち込まれた概念である。その後、2014 年から現在まで毎年続いている上場企業を対象とした経済産業省と東京証券取引所が共催する顕彰制度「健康経営銘柄」³⁾が開催され、日本でも広く普及に至ったきっかけとなった。さらに 2017 年からは、経済産業省と日本健康会議⁴⁾の共催で、上場企業を含む医療法人や未上場企業も対象にした新たな顕彰制度「健康経営優良法人 (ホワイト 500)」⁵⁾の認定が開始された。健康経営の申請数と認定企業数は右肩上がりが増えてきた。健康経営度調査⁶⁾に回答している上場企業数の推移は表 1 のとおりである。

特に、2022 年度の上場企業の回答数 1058 社は、全上場企業約 3800 社の約 28%にあたる。また、日経平均株価を構成する 225 社のうち 84%⁷⁾が回答している。これは補助金や助成金が準備されていない政府の顕彰制度としては、異例の普及率と考えられる。つまり主に大企業を対象に健康経営が取り組むべき課題、または経営戦略であると認識していると捉えることもできる。

健康経営とは、経済産業省のホームページによると、「従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること」⁸⁾とされる。企業理念に基づき従業員への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生

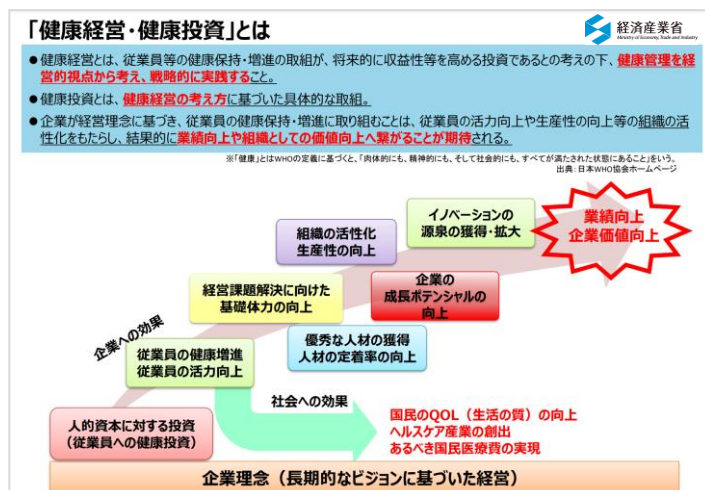
表 1 大規模部門回答企業数と上場企業数

年	調査票回答企業数	内上場企業数
2015	493	493
2016	573	567
2017	726	608
2018	1239	718
2019	1800	859
2020	2328	964
2021	2523	970
2022	2869	1058
2023	3168	1128

※筆者作成

産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績や株価の向上につながると期待されている。健康経営の効果とは図 1 のように紹介されている。

図 1 「健康経営・健康投資」とは



※経済産業省ホームページ「健康経営の推進について」令和 4 年 6 月⁹⁾

1) ARAI Takuji
山野美容芸術短期大学
連絡先:〒192-0396 東京都八王子市鎌水 530

人的資本に対する投資（従業員への健康投資）を行うことによって、まず企業への効果として従業員の健康増進・従業員の活力向上が起り、リクルート効果やワークエンゲイジメント、イノベーションを経て、最終的には業績向上・企業価値向上が見込まれている。その他にも、社会への効果（図右下）にも派生し、①国民の QOL（生活の質）の向上、②ヘルスケア産業の創出、③あるべき国民医療費の実現が期待されている。

このように健康経営に取り組む企業が増え日本において普及することより、取り組んでいる主体の企業以外に、地方自治体でも健康経営の効果（主に社会／図1右下）を得ようと、管轄内で健康経営に取り組む企業を増やそうとする動きが顕著になりつつある。現在は経済産業省の補助事業である「ACTION 健康経営」の「地域の取り組み」¹⁰⁾によると、すべての都道府県において、健康経営の支援が行われている都道府県の健康経営優良法人 2023（中小規模法人部門）の認定数は表2のとおりである。

表2 健康経営優良法人 2023(中小規模法人部門)の都道府県別の認定数 ()内は前年からの増減率

都道府県	認定数	都道府県	認定数
北海道	461 (110)	青森県	125 (102)
岩手県	117 (108)	宮城県	349 (131)
秋田県	130 (107)	山形県	277 (144)
福島県	249 (97)	茨城県	172 (156)
栃木県	155 (108)	群馬県	247 (109)
埼玉県	267 (107)	千葉県	242 (111)
東京都	893 (128)	神奈川県	345 (122)
新潟県	227 (123)	富山県	87 (110)
石川県	143 (94)	福井県	119 (129)
山梨県	90 (115)	長野県	484 (112)
岐阜県	284 (127)	静岡県	482 (111)
愛知県	1647 (125)	三重県	273 (116)
滋賀県	185 (121)	京都府	294 (105)
大阪府	1831 (107)	兵庫県	650 (104)
奈良県	135 (116)	和歌山県	87 (99)
鳥取県	86 (119)	島根県	142 (106)
岡山県	466 (105)	広島県	400 (141)
山口県	141 (118)	徳島県	118 (124)
香川県	155 (119)	愛媛県	149 (97)
高知県	116 (99)	福岡県	348 (127)
佐賀県	75 (94)	長崎県	107 (107)
熊本県	214 (113)	大分県	89 (100)
宮崎県	85 (105)	鹿児島県	199 (122)
沖縄県	75 (160)		

※経済産業省 第8回 健康投資ワーキンググループ¹¹⁾より一部改変

認定数で見ると、2022年12,255件→2023年14,012件の14%（1757件）の増加となり、多くの都道府県で増えていることが伺える。しかし、総務省と経済産業省による令和3年の経済センサス-活動調査では、中小企業は約178万社、そのうち認定数は1%弱となっており、大企業に比べると浸透は遅いと言わざるを得ない。

そのような背景の中で健康経営企業を増やそうと取り組み、支援している地方自治体では、どのような課題があり、それを解消するため、管轄する地域の健康経営企業を増やす施策として考えると、主に次の2点が挙げられる。

1点目として医療費の削減を目標とし、その手法として義務化されている健康診断の受診率向上に取り組んでいることが挙げられる。ある調査によると、2021年度の健康診断の受診率は61.2%¹²⁾となっており、政府の「未来投資戦略」の健康診断の受診率80%目標（特定健康診断の対象40歳から74歳）と比べても低い結果となっている。課題解消のため、地方自治体では、従来から保健所等を通して働き世代への介入も試みているが、なかなかリーチできておらず、健診受診率は伸び悩んでいるのが現状である。健康経営では、定期健康診断受診率が100%（必須項目）であるため、健康経営企業を管轄内に増やすことにより、健康診断受診率の向上や、期待される効果の一つのヘルスリテラシーの向上による医療費の削減を期待して取り組み支援を始めている。

2点目として、地域活性化や過疎化を防ぐため人口流出を抑えること、また人口増加を目標とし、地方創生（東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策）等で魅力ある地域作りやブランド化等に取り組んでいることである。しかし、人口で見ると、東京はバブル崩壊後の1997年に転入超過（転入数が転出数を上回る状態）となって以降、コロナ禍により一時的に収まったように見えたが、2022年の調査では再び首位に返り咲いており¹³⁾、東京一極集中の傾向が続いている。従来、地方自治体では「健康で長く住みやすい街」等を標榜する健康都市宣言等に取り組んできているが、傾向を反転するまでの効果をあげられているとは言えない。そこで地方自治体では、外国人観光客だけでなく、健康経営をきっかけやフックにして、人口を流入またはワーケーション等で関係人口（移住した定住人口でも観光にきた交流人口でもない地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと）を増加させようとする地方創生を行いはじめている¹⁴⁾。

本報告では、地方自治体が、健康寿命の延伸や医療費の削減、はては地方創生を目指す具体的な取り組みとして、どのように健康経営を活用し普及を推進しているかについて、沖縄県と静岡県浜松市から考察するものである。

II. 研究訪問

沖縄県と静岡県浜松市の2か所にヒアリングを行った。

【事例1】

1つ目の事例として都道府県レベルの取り組みで、表2において昨年対比最大の増加率となった沖縄県を取材し紹介する。

沖縄県は、1985年までは男女ともに平均寿命が全国1位であった、しかし、2000年以降順位が下がり、2020年には女性16位、男性43位（ワースト5位）となっている。そこで県では、健康寿命も含め、平均寿命の延伸に向けた対策の一つとして健康経営が位置づけられ、取り組まれている¹⁵⁾。

沖縄県での健康経営の取り組みの歴史は、2014年度に沖縄労働局が主催した「ひやみかち健康経営宣言」から始まっている、また、協会けんぽ沖縄支部主催の「福寿うちな〜健康宣言」が存在していた。注視すべきは、2014年度から「健康経営宣言」が始まっている点である。これは経済産業省が初めての顕彰制度である健康経営銘柄を開始したのと同時期である。つまり、「健康経営」というワードが世に出たばかりで、前述のとおり、現在のような普及は予見されていない中での思い切った制度設計であり、先見の明があったことが伺える。しかし、普及支援策等がなく、また社会的にも認知されておらず、企業数は順調に増えなかったようである。

その後、県内に2つの制度があることは、企業や事業所にとって混乱を招くと考えられ、沖縄医師会、そして沖縄県も参加する新しい健康経営の制度として、2021年3月に5つの関係機関が働き盛り世代のさらなる健康増進を目的に「うちな〜健康経営宣言」を制定し、集約されることになる¹⁶⁾。5者とは、沖縄県、沖縄労働局、沖縄県医師会、協会けんぽ（沖縄支部）、沖縄産業保健総合支援センターである。また県が主催する健康経営フォーラム¹⁷⁾では、後述する内閣府沖縄総合事務局も参加し、6者で普及を進めていることが特徴となる。都道府県の地域産業保健総合支援センター（さんぽセンター）¹⁸⁾は、中小企業のストレスチェック制度の支援やメンタル対策として助成金や医師の派遣等を行っているが、多くの都道府県の健康経営の取り組み支援団体や座組みには入っていない。大変素晴らしいことであり、さらに沖縄の自衛隊駐屯所である陸上自衛隊第15旅団が日本で初めて宣言¹⁹⁾しており、2023年3月末では1,396事業所が宣言している。これらの連携は大変特異なことであり、県下における多くの事業所の宣言につながっていると推察される。特に次の2点において素晴らしい制度になっている。

①国や県、保険者等レイヤーが違う参加している点、さらに厚生労働省や経済産業省等管轄が違う点である。通常であれば利害関係により縦割りになりがちであるが、沖縄県が主になることにより、県民の健康に

寄与するという目的の下、ひとつにまとまっていることである。これは、沖縄県が島であり各レイヤーの距離感が近い等の点もあるが、特筆すべき取り組みである。すべての都道府県で実施されるべきモデルケースにもなるであろう。

②「うちな〜健康経営宣言」の主体が県であり、県内の健康経営宣言をしている事業所を集約し、把握できていることである。都道府県によっては、健康経営表彰制度を独自に設定したり、県下の健康経営宣言を把握したりする仕組みを持っていないケースもある。そうすると県の顕彰制度を飛ばし、国の健康経営優良法人のみを目指す企業も現れ、県の制度が形骸化することに悩むケースが多いように見受けられる。そのようなことがなく、かつ「うちな〜健康経営宣言」をした組織に対する取り組み支援を5者で役割分担して行うことも可能になるので、宣言をしたままにならず、優れた座組となっている。イメージは、県「うちな〜健康経営宣言」を行った企業が次のステップとして経済産業省「健康経営優良法人」を目指すという流れになっている。

そこで2023年3月7日、5者の一つである全国健康保険協会沖縄支部企画総務部アドバイザー・玉城雅人氏と県の健康経営の推進統括の沖縄県保健医療部健康長寿課健康推進班班長・新里恵美氏から、県内の健康経営の普及を伺った。玉城氏からは「協会けんぽとして労働局や医師会、沖縄県からの協力を取り付けて一つにまとまり、県知事から宣言書を渡す仕組みにする調整の困難さ」を伺った。これらは玉城氏の強い思いが根底にあるように推察され、また健康経営だけでなく、取り組みの進捗を確認できる新しい制度も作ろうとされており、アイデアマンであることも伺えた。さらに協会けんぽのデータによると、一般事業所→「うちな〜健康経営宣言」企業→健康経営優良法人と3段階に分かれているが、データとして見ると「うちな〜健康経営宣言」企業の健診結果の数値が悪いことがわかった。これは私たちの前研究²⁰⁾でも、健康経営宣言をして取り組み始めた企業は、健康診断受診率100%のため、有病が見つかり医療費が膨らむ&治療のため休業率が増加するとのデータがあり、同様の結果となった。また、『琉球新報』とも強い関係を有し、年2回健康経営に関する共催セミナー等を実施して、5者連合の主体の一つとなって積極的に普及活動&支援を行っていることが伺えた。

新里氏からは、県の取り組みの概要について伺った。まず沖縄県として2022年8月26日に玉城デニー知事が健康経営宣言を行い、県職員の健康経営に取り組み始めた。そして県職員の健康は別部署の総務部が担当部署のため連携して進めていると伺った。また、県内の取り組み企業を増やすため、従来から健康づくりを積極的に行っている事業所や団体の優良な取り組みを知事表彰する「がんじゅう（頑丈）さびら（～します）表彰」²¹⁾の応募条件に、「うちな〜健康経営宣

言」を設定するだけでなく、県のさまざまな部署に「うちな一健康経営宣言」を紹介し、条件等に取り入れてもらっている。成果としては、県の公共事業に入札参加資格審査で加点対象とする「令和5・6年度建設工事入札参加資格審査及び等級格付け基準」や「沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認定制度」の認証基準となっており、参加企業が急速に増えている。さらに2022年6月には、県下の商工会議所や経済団体が主となる「うちな一健康経営推進団体宣言」²²⁾が制定され、読谷村商工会、北那覇法人会、那覇商工会議所、北谷町商工会が参加し、会のメンバーへの普及に努めている。2023年3月までには、沖縄商工会議所、浦添商工会議所、豊見城市商工会、宮古島商工会議所も参加し、8団体に増加している。沖縄県は、平均寿命の最長県から脱落し、近年では労働世代(30~50代)の肥満対策が課題となったが、この制度の運用がうまくいけば、再度健康最長寿県の名誉も受けられることが期待された。

次に、2023年3月8日に内閣府総合事務局経済産業部企画振興課課長補佐・鶴見有衣氏と企画係・與古田沙樹氏から「おきなわ健康経営宣言プラス1プロジェクト」²³⁾の制度について伺った。大企業を中心に14社が参加されており、「うちな一健康経営宣言」または日本健康会議主催の「健康経営優良法人認定」が条件となっている。特徴は、自社の健康経営に取り組むだけでなく、県内での健康や健康経営の支援等を行う(プラス1)ことも条件となっている。この支援の座組みはコミュニティ&共有できる場となっており、参加企業は地域にCSR活動等で還元する仕組みができていた点が大変素晴らしい取り組みとなっている。他の地域では、サンスターグループが高槻市に作った新オフィス(サンスターコミュニケーションパーク)の1階を地域住民に開放したり、従業員向けの健康食堂の利用を許可したりしている²⁴⁾。これらは健康経営度調査の加点項目にもなる。健康経営資源(産業保健スタッフやフィットネス等)が多い大企業が、地域の住民や大企業に比べて相対的に健康経営資源が少ない中小企業を支援することが考えられ、本取り組みはその先進事例となっているように見受けられた。すでに沖縄銀行では、健康応援BANKと名乗り、銀行利用者向けにフロアの一部に健康意識を高めるロビー展²⁵⁾を開催している。今後は健康経営ツーリズムの実施等が考えられ、ヘルスケアビジネスの創出も期待できることから、注視していく取り組みとなっている。

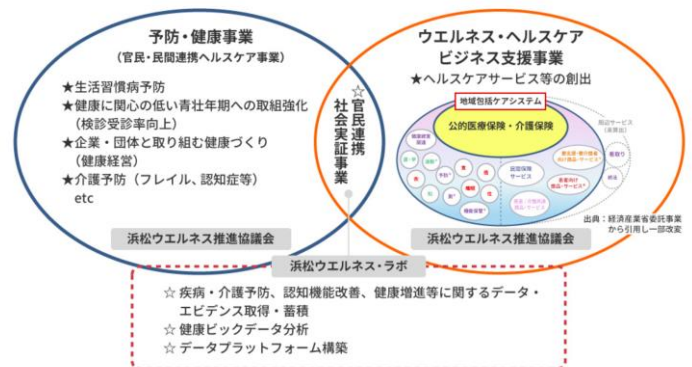
【事例2】

2つ目の事例は、静岡県浜松市である。浜松市は政令指定都市で、大都市別の健康寿命²⁶⁾では、女性で4期連続1位(2010年, 2013年, 2016年, 2019年)、男性で3期連続1位(2010年, 2013年, 2016年)であり、また2022年度版政令指定都市幸福度ランキング²⁷⁾で1位でもある。

そこで、浜松市健康福祉部健康増進課参事兼ウエルネス推進担当課長の原川知己氏とウエルネス推進グループ保健師の片桐佑香氏に2023年3月28日に話を伺った。

特徴は、浜松市健康福祉部健康増進課のウエルネス推進グループが、「予防・健幸都市」の達成のために浜松ウエルネス推進協議会²⁸⁾の事務局を運営している点である。浜松ウエルネス推進協議会とは、地元企業が参加する官民連携プラットフォームであり、経済産業省のヘルスケア産業創出支援の地域版ヘルスケア産業協議会の一つにも認定されている。さらに民間事業者が運営する浜松ウエルネス・ラボ(民間事業者の実証実験等)を含め、浜松ウエルネスプロジェクトとなっている。概要は図2のとおりである。

図2 浜松ウエルネスプロジェクトの全体図



※浜松ウエルネスプロジェクト²⁹⁾ホームページより

浜松市の取り組みの素晴らしい点は、市の一課がプロジェクトの事務局を運営していることであり、またヘルスケアサービス等の創出の支援と地域住民の健康増進(保健所政令市)、さらに地域の企業の健康経営の推進(働き世代の健康増進)を担当していることである。

重ねて、地域の官民連携体制の強化として、6つのテーマ別部会(予防、食、運動、健康経営、知、測)があり、健康経営の施策として「はままつ健幸クラブ(浜松市公式ヘルスケアアプリ)³²⁾」がある。その他に事業報告・活動報告として、表彰制度である浜松ウエルネスアワード³³⁾の開催もあり、このような多岐にわたる事業運営を一課の担当課長を含む4人で運営しているとは驚きである。

具体的には、健康経営の普及セミナーや協会けんぽ静岡支部と連携した健康経営支援、また市独自の健康経営講座、さらに優遇措置として建設工事や物品購入、業務委託指定管理者の選定に評価加点や優先調達が行われている。

興味深い取り組みとしては、健康経営塾をワークショップ形式で計4回開催し、申請書の書き方まで支援している点である。これは多くの民間事業者が行っているサービスであり、市が企画して企業に協力(官民連携の一つ)してもらい無料で運営している点であ

る。もう一つが「はままつ健幸クラブ（浜松市公式ヘルスケアアプリ）」がある。県がウォーキングアプリを県民向けに展開している例は従来からあるが、健康経営向けでは、企業ごとに参加者をまとめることができず、ランキングや競争はできないケースが多かった。しかし、委託先事業者の株式会社近畿日本ツーリストにより、個人のランキングだけでなく、特定のグループや会社単位でも参加できるようになっており、健康経営向けに改良されている点、また市内の企業であれば無料で使える点がある。

図3 アプリの写真



※はままつ健幸クラブの案内チラシより

さらに、これらの活動報告は浜松ウエルネスプロジェクトの顧問でありスタンフォード大学主任研究員である池野文昭氏の監修で、『ヘルスケア・イノベーション』（2020年）『ヘルスケア・イノベーション2』（2021年）として書籍も出版されており、広く日本全国に宣伝されていることも評価できる点である。地方自治体の活動報告の多くは、取り組み成果や結果を冊子等で管轄内に配布または販売する程度に留まっている。しかし、このように社会に広く届く仕組みは、他の地方自治体でも参照でき、良い事例の共有にもなるので、社会的にも価値が高いと考える。ちなみに筆者の共著書である『ヘルスケア・イノベーション』（2020年）と同じ書名であり、内容は異なるが、ご縁を感じている。

予算に限りがある政令指定都市の中で、多くの省庁や県、静岡県で最大規模の社会福祉法人聖隷福祉事業団³²⁾、企業等のメンバーを巻き込み、知恵を出し合い進めている点を高く評価すると同時に、他地域への横展開も期待できる取り組みはおおなる可能性を秘めている。今後はさらに官民連携が進み、企業や病院等が保有している経営資源（健康経営資源）をCSR活動の一環として市に提供していただければ、さらなるコラボレーションの発生、その先のイノベーションが期待され、展開が楽しみである。

III. 考察

前述した2つの自治体に共通する取り組みとして、次の3点が挙げられる。

1点目として、地域内の健康経営企業を増やすことに高い価値を感じている点である。「流行っているから」とか「隣の地方自治体が取り組んでいるから」等の後ろ向きでやらなければならないという意味ではなく、積極的に管轄内に介入するためのモチベーションが高いことである。モチベーションが高いがゆえに、先事例がないので当然失敗もあると推察される中、さまざまな施策が実施されている。医療費の削減等の解決ツールとして健康経営を積極的に活用していることが伺える。

2点目として、多くの関係者を巻き込んでいる点である。これまで「健康経営」というと「企業の取り組みでしょ、私たちは関係ないわ」という会話が過去にあった。そうではなく、健康経営を推進すると、企業だけでなく、地方自治体にも効果があり、その先には管轄内の住民にも多くの効果を与える可能性がある。それは、都道府県や市区町村レベルで完結できるものではなく、国の経済産業省や厚生労働省はじめ、各支部の協会けんぽ、地域の医師会、都道府県の労働局、さらには地元企業や病院等、健康に関わる多くの関係者がおり、これらを巻き込む数が多いほど、多くの成果が得られるように見受けられる。

3点目として、健康経営を推進することでヘルスケアビジネスの創出も目指している点である。これは、経済産業省ヘルスケア産業課の目標の「ヘルスケアビジネスの創出」と「健康経営の普及」と奇しくも合致する。健康経営を推進するとさまざまなサービスや商品が必要になり、推進に付随するモノやサービスが創出されるとの認識である。今後さらに健康経営が普及すると、それに呼応するヘルスケアビジネスの創出が期待され、それらは地方創生にもつながっていくことであろう。

健康経営は前述のとおり、大企業を中心に普及してきた。これからは経済産業省が常々発言しているとおおり、「日本のすべての法人が健康経営に取り組む」ことを目標とした際、第2フェーズとして情報が届きづ

らい日本全国津々浦々の中小企業にまで浸透させる必要がある。そこで、東京の霞ヶ関にある経済産業省からの発信だけではなく、地方自治体からの発信や地元新聞、地方 TV 等のメディアからの発信が重要になってくる。

すでに、昨年度から令和3年の経済産業省補助事業先に選定されている日本経済新聞社が中心となり、「健康経営®の入門編！ACTION！セミナー」と題し札幌市、長崎県、岐阜県でセミナーが開催され、その様子も Web サイト「ACTION 健康経営」にレポートが公開されている。特徴は、経済産業省と県の担当者や協会けんぽの各支部が、地域内の健康経営企業を増やすために一緒に登壇していることである。従来、経済産業省の場合、地方局が関わることが多かったように見受けられるが、本省が登壇して直接関与している点、またメディアとして健康経営優良法人認定事務局（日本経済新聞社）の参加により、多くのメディアが関与している点が挙げられる。さらに、地方 TV として2023年に、テレビ北海道「鈴木貴之の教えて！健康経営」全5回放送³³⁾、テレビ愛知「GO！健康経営」全4回放送³⁴⁾、TVQ九州放送「知っとる？健康経営」全4回放送³⁵⁾と放送時間は短いものの健康経営の特番が放送された。これらも地方局ならではの司会者とゲストで大変面白い取り組みになっている。このように、日本全国の隅々まで地方自治体や地方メディアを活用し健康経営の情報が届けられるように工夫している様子が伺える。これらによって、今後全国の中小企業まで健康経営等の情報が届くことが大いに期待できるのである。

最後に、健康経営を都道府県レベルで自ら行っている地方自治体に宮崎県がある。2021、2022年に健康経営優良法人大規模法人部門の認定を受けており、昨年11月取材した際、県下の企業に健康経営を推進してもらうために、まずは自分たち（宮崎県庁）自身から健康経営の取り組みを始めたと同様。また、経済産業省自身も健康経営に取り組み始めている。今後「隗より始めよ」ということわざのとおり、経済産業省だけでなく他省庁も、また地方自治体自身も、まずは自分たちがモデルとなり、健康経営に取り組んでいってもらえれば、企業だけでなく、さまざまな形態の法人組織でもできる経営戦略として、健康経営が認知されていくことであろう。今後の健康経営の進展が大いに期待されることにもなる。

※健康経営は NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

謝辞：全国健康保険協会沖縄支部企画総務部アドバイザー・玉城雅人氏、沖縄県保健医療部健康長寿課健康推進班班長・新里恵美氏、内閣府総合事務局経済産業部企画振興課課長補佐・鶴見有衣氏と企画係・與古田沙樹氏、浜松市健康福祉部健康増進課 参事兼ウエルネス推進担当課長・原川知己氏とウエルネス推進グループ保健師・片桐佑香氏には、取材にてご協力いただき感謝申し上げます。また、経済産業省商務サービスグループヘルスケア産業課・徳増陽様には浜松市のご担当者を紹介いただき、感謝申し上げます。

利益相反の有無

なし

【参考文献】

- 1) ロバート・ローゼン, 宗像恒次監訳: ヘルシー・カンパニー人的資源の活用とストレス管理. 産能大学出版社, 1994
- 2) 特定非営利活動法人 健康経営研究会 ホームページ, <https://kenkokeiei.jp/> (2022年11月29日)
- 3) 経済産業省ホームページ, 健康経営銘柄, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_meigara.html (2022年11月29日)
- 4) 日本健康会議データポータル, <http://kenkokaigi-data.jp/> (2022年11月29日). 少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体で、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、職場、地域で具体的な対応策を実現していくことを目的としている。
- 5) 経済産業省ホームページ, 健康経営優良法人認定制度, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoueiei_yuryouhouzin.html (2022年11月29日)
- 6) 経済産業省ホームページ, 健康経営度調査について. https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoueiei-do-chousa.html (2022年11月29日)
- 7) 経済産業省ホームページ, 「健康経営優良法人 2022」認定法人が決定しました！～大規模法人部門 2,299 法人, 中小規模法人部門 12,255 法人を認定～, <https://www.meti.go.jp/press/2021/03/20220309002/20220309002.html> (2022年11月29日)
- 8) 経済産業省ホームページ, 健康経営, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html (2022年11月29日)
- 9) 経済産業省ホームページ, 健康経営の推進について, https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/kenkokeiei_gaiyo.pdf (2022年11月29日)

- 10) ACTION 健康経営, 地域の取り組み, <https://kenko-keiei.jp/chiiki/https://www.green.or.jp/> (2023年4月14日)
- 11) 経済産業省ホームページ, 第8回健康投資ワーキンググループ, 資料2事務局説明資料, https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryoku/kenko_toshi/pdf/008_02_00.pdf
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/sanson/kassei/sangyou.html>
2023年4月14日)
- 12) ジョンソン・エンド・ジョンソンホームページ, 2021年 みんなの健診&検診意識調査, <https://www.jni.co.jp/jimkk/healthcare-of-new-normal/health-care-information/research/life-2>
(2023年4月14日)
- 13) 総務省ホームページ, 住民基本台帳人口移動報告 2022年(令和4年)結果, https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei03_01000110.html (2023年4月15日)
- 14) 新井卓二: 健康経営と地方創生 ―山形県上山市と宮崎県日向市からの一考察―, 山野研究紀要 2022 30(1) pp19-24
- 15) 沖縄県ホームページ, 保健医療部 健康長寿課, <https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/kenkotyoku/documents/message.pdf>
(2023年4月15日)
- 16) 沖縄労働局ホームページ, うちなー健康経営宣言, https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anz-en_eisei/eiseikankei/120160_00430.html (2023年4月15日)
- 17) 沖縄県ホームページ, 健康経営フォーラム・うちなー健康経営推進団体宣言証交付式, https://www.pref.okinawa.jp/site/chiji/gallery/back/r0502/20230208_2.html (2023年4月15日)
- 18) 労働者健康安全機構ホームページ, 産業保健総合支援センター(さんぽセンター), <https://www.hyugacity.jp/> <https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/default.aspx> (2023年4月15日)
- 19) うちなー健康経営宣言 事業所一覧 (令和5年3月31日時点), <https://www.kyoukaikenpo.or.jp/~media/files/okinawa-281222kenkousengen/file/20230331sengenjigyousoyo.pdf> (2024年4月15日)
- 20) Takuji Arai, Keisuke Uenishi, Kiminori Gemba, Analysis of the Internal Effects of Health and Productivity Management in Japan, Forum Scientiae Oeconomia 8 (2020) (1) 17-28 2020年3月
- 21) 沖縄県ホームページ, 沖縄県健康づくり表彰(がんじゅうさびら表彰), <https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/kenkotyoku/kenko/hyousyouseido.html> (2023年4月16日)
- 22) 全国健康保険協会沖縄支部ホームページ, うちなー健康経営推進団体宣言, <https://www.kyoukaikenpo.or.jp/~media/files/okinawa-281222kenkousengen/file/20230228suisindantai.pdf>
(2023年4月16日)
- 23) 内閣府 沖縄総合事務局, おきなわ健康経営プラス1プロジェクト, https://www.ogb.go.jp/keisan/oshirase/20210305_02
(2023年4月16日)
- 24) 新井卓二: 最強戦略としての健康経営 競争優位とサステナビリティを生む人的資本のためのビジネスモデル, 同友館, 2022
- 25) 沖縄銀行ホームページ, 健康応援 BANK, https://www.okinawa-bank.co.jp/corporate/helthy_okigin/ (2023年4月16日)
- 26) 厚生労働省科学研究ホームページ, 健康寿命のページ, <http://www.town.shirahama.wakayama.jp/soshiki/somu/kikaku/gyomu/1577342565456.html> (2023年3月29日)
- 27) 一般財団法人日本総合研究所, 幸福度ランキング 2022年版のポイント紹介, <https://www.jri.or.jp/wp/wp-content/uploads/2022/10/9b9def7f9e89c6f12c1f647f01787f26.pdf> (2023年3月29日)
- 28) 浜松ウエルネス推進協議会, <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/wellnessproject/kyogikai/index.html> (2023年3月29日)
- 29) 浜松ウエルネスプロジェクト, <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/wellnessproject/> (2023年4月16日)
- 30) はままつ健幸クラブ, <https://hamamatsu.karada.live/> (2023年3月29日)
- 31) 浜松ウエルネスアワード, <https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/wellnessproject/kyogikai/wellnessaward.html> (2023年3月29日)
- 32) 社会福祉法人聖隷福祉事業団ホームページ, <http://www.seirei.or.jp/hq/> (2023年4月17日)
- 33) TVh テレビ北海道 TV HOKKAIDO ユーチューブ, 鈴木貴之の教えて!健康経営, <https://youtu.be/vpu17KDho7s> (2023年4月17日)
- 34) 【公式】テレビ愛知 TV Aichi ユーチューブ, GO!健康経営, <https://youtu.be/QOQusNqFWH0> (2023年4月17日)
- 35) テレ Q7ch ユーチューブ, 知っとる?健康経営, <https://youtu.be/tHLqnJGESzc> (2023年4月17日)

(英文タイトル)

Promoting the spread of“Health and Productivity Management”in local governments

提出日: 2023/5/18